IV(2) 都道府県水産試験研究機関にとっての水産学会

後 藤 友 明

岩手県水産技術センター

IV(2) Japanese Society of Fisheries Science for local experimental stations of prefectures

TOMOAKI GOTO

Iwate Fisheries Technology Center, Kamaishi, Iwate 026-0001, Japan

都道府県の水産試験機関(以下、水産試験場等とする)は、全国の都道府県行政組織の付属機関として、地元業界からのニーズや地域の特性に応じたシーズに基づき、それぞれの地域における水産業振興を目指す研究や技術開発を行っている。水産試験場等の行う主な業務は、漁場環境や資源のモニタリング、資源管理、増養殖事業の支援、水産加工技術開発、漁業経営への提案に至るまで、分野横断型の研究が多岐にわたって複合的に結びついている。そのため、水産試験場等は、ある研究分野の卓越した知識を積み重ねるだけでは不十分で、それらを地域水産振興のツールとして組み合わせ、普及するという能力が求められている。

従来都道府県が地域振興にあててきた様々な事業は、その多くが国の補助金を活用して行われてきたが、行政改革による補助事業廃止の影響も相まって、近年都道府県行政は恒常的な財政難に陥っており、その一組織である水産試験場等も例外ではない。その結果、水産試験場等は、これまで独自に行ってきた地域水産業の振興に十分な予算配分ができなくなり、それに代わって外部機関からの委託等による資金確保に置き換わってきている。特に、地域水産業を足下から支えてきたモニタリングは、技術開発などと比べてその影響が間接的なために評価が難しく、当該地域を越えた広域的な場合もあるため、都道府県行政機関としての優先順位は著しく低い。

水産試験場等は、これまで地域の水産業振興に対する「知恵袋」的な立場から現場のニーズやシーズを拾い上げ、様々に加工して現場に還元するという役割を担ってきた。研究者は、関連分野のスペシャリストとして研鑽し、実用化させることによって現場との信頼関係を築き、その結果がさらなる研究の進捗につながるという歴史を辿ってきた。しかし、これまで示してきたような、近年水産試験場等が直面している変化は、地域に特化した研究機関としての特殊性を薄めてしまうこととなり、長きにわたって現場に根ざしてきたその研究者は、一般的な行政組織におけるツールの一つと認識されるようになってきている。その結果、ほとんどの都道府県で、

水産試験場等の研究者の、他の行政機関などへの人事異動のペースが速まるという事態に陥っている。そういった情勢は、おそらく今後も加速度的に拡大すると考えられる。

しかしながら、地域の水産試験場等は、地元の様々な特性を理解し、現場の意見を聞き、科学的な分析に基づいて助言できる唯一の機関である。水産学会において、水産試験場等は、これまで重要な構成員として、大学や水研などと地域をつなぐバイパスとしての役割を担ってきた。一方、水産試験場等にとって、水産学会は地域の様々な問題解決において、関連する様々な情報や研究成果の有益なヒントを与えそれらの糸口となる人脈形成といった点で重要な役割を果たしている。特に、地域的な試験・研究に携わる研究者にとって、分野横断型の学会である水産学会は、多様な分野の研究から様々な手がかりを与えてくれる。行政と試験・研究間での人事異動が頻繁になると、水産試験場等の研究者はそのたびに“現場を知らないにわか地域水産業研究者”によって置き換えられることが繰り返される。しかし、その一方で、現場からは彼らに従来どおりの役割が期待されることとなる。そういった“にわか研究者”にとって、彼らが地域水産業研究者として地域における水産研究や普及分野でスムーズに貢献できるような新たな仕組み作りが必要となっていると思われる。

そこで、水産学会をこれまで個別の水産試験場等が果たしてきた地域的な研究や技術開発から得られた知見やノウハウのデータバンクとして位置づけることによって、新たな成果が生み出され、地域に還元されることを通じ、地域水産業振興に新たな役割が与えられることが期待される。その様な意味から、これからの水産学会は、特に支部を中心とした地域的に多様な活動を活性化させ、地域内の人的な交流を増加させるとともに、水産試験場等がこれまで担ってきた地域における水産業振興の活動を側面から支援していくような流れを作り上げていくことが必要であると思う。